



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月23日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第1四半期 | 88,128 | △1.9 | 8,991 | △2.5 | 9,161 | △1.2 | 7,064 | △12.0 |
| 29年12月期第1四半期 | 89,877 | △1.3 | 9,219 | 0.1 | 9,274 | 2.0 | 8,030 | 24.3 |

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 5,727百万円 (△20.2%) 29年12月期第1四半期 7,178百万円 (42.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第1四半期 | 59.74 | — |
| 29年12月期第1四半期 | 67.90 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期第1四半期 | 316,520 | 208,386 | 65.3 | 1,746.64 |
| 29年12月期 | 305,147 | 204,493 | 66.4 | 1,713.11 |

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 206,566百万円 29年12月期 202,602百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 13.50 | — | 15.50 | 29.00 |
| 30年12月期 | — | — | — | — | — |
| 30年12月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 166,300 | 0.3 | 12,500 | △2.6 | 12,650 | △7.0 | 9,600 | △12.6 | 81.17 |
| 通期 | 318,000 | 0.8 | 18,000 | 2.3 | 18,100 | △5.4 | 13,800 | △8.0 | 116.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年12月期1Q | 128,742,463株 | 29年12月期 | 128,742,463株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期1Q | 10,477,181株 | 29年12月期 | 10,476,272株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年12月期1Q | 118,265,804株 | 29年12月期1Q | 118,268,958株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

| | 平成29年12月期 第1四半期 | 平成30年12月期 第1四半期 | 増減率 (%) |
|------------------|--------------------|--------------------|---------|
| 売上高 | 89,877 | 88,128 | △1.9 |
| 営業利益 | 9,219 | 8,991 | △2.5 |
| 経常利益 | 9,274 | 9,161 | △1.2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,030 | 7,064 | △12.0 |

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の最終年度として、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移したものの、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡（※）による減少影響、ステーションリー関連事業及び通販・小売関連事業の減収により、前年同期比1.9%減の881億円となりました。売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、売上総利益率は0.8ポイント向上の37.5%となり、売上総利益は、前年並みの330億円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比1.2%増の240億円、売上高販管費率は27.3%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比2.5%減の89億円、経常利益は、前年同期比1.2%減の91億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比12.0%減の70億円となりました。

(※) 平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

| | | 平成29年12月期 第1四半期 | 平成30年12月期 第1四半期 | 増減率 (%) |
|--------------|------|--------------------|--------------------|---------|
| ステーションリー関連事業 | 売上高 | 28,316 | 26,974 | △4.7 |
| | 営業利益 | 3,346 | 2,946 | △12.0 |
| ファニチャー関連事業 | 売上高 | 39,657 | 39,709 | 0.1 |
| | 営業利益 | 5,989 | 6,690 | 11.7 |
| 通販・小売関連事業 | 売上高 | 30,805 | 30,300 | △1.6 |
| | 営業利益 | 1,283 | 1,067 | △16.8 |
| 調整額 | 売上高 | △8,901 | △8,857 | — |
| | 営業利益 | △1,399 | △1,713 | — |
| 合計 | 売上高 | 89,877 | 88,128 | △1.9 |
| | 営業利益 | 9,219 | 8,991 | △2.5 |

(ステーションリー関連事業)

国内事業は、キャンパスノートやテープのり「ドットライナー」の限定柄の発売、各種キャンペーンの実施等により、需要を喚起しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業が堅調に推移した一方、国内事業が定番品の減少、新製品の不振等の影響により減収となり、前年同期比4.7%減の269億円となりました。営業利益は、国内事業の減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比12.0%減の29億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡(※)による減少影響を補い、前年並みの397億円となりました。営業利益は、オフィス家具販売の増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比11.7%増の66億円となりました。

(※) 平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、28億円(平成29年12月期 第1四半期実績)となります。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットが新規顧客獲得の不振に伴う顧客数減少等により、また、アクタスが一部店舗において改装のための閉店期間があったこと等により、前年同期比1.6%減の303億円となりました。営業利益は、減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比16.8%減の10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,165億円となり、前連結会計年度末に比べ113億円増加しました。流動資産は1,885億円で、前連結会計年度末に比べ143億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が122億円、商品及び製品が14億円、有価証券が12億円、それぞれ増加したためです。固定資産は1,279億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が16億円、有形固定資産が7億円、無形固定資産が5億円、それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,081億円となり、前連結会計年度末に比べ74億円増加しました。流動負債は852億円となり、前連結会計年度末に比べ78億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が76億円増加したためです。固定負債は228億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,083億円となり、前連結会計年度末に比べ38億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が52億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が8億円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は691億円であり、前連結会計年度末に比べ4億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は21億円(前年同期比64億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益99億円、仕入債務の増加77億円、賞与引当金の増加19億円、減価償却費15億円の資金収入、売上債権の増加124億円、たな卸資産の増加35億円、法人税等の支払額30億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は0億円(前年同期比9億円の支出減)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による4億円の資金収入、設備投資5億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は15億円(前年同期比2億円の支出減)となりました。これは、主として配当金の支払額18億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想は、平成30年2月13日に発表しました「平成29年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 58,941 | 58,266 |
| 受取手形及び売掛金 | 65,519 | 77,787 |
| 有価証券 | 11,281 | 12,483 |
| 商品及び製品 | 26,638 | 28,132 |
| 仕掛品 | 1,422 | 2,249 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,713 | 3,874 |
| その他 | 6,777 | 5,842 |
| 貸倒引当金 | △116 | △112 |
| 流動資産合計 | 174,177 | 188,523 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 19,975 | 19,641 |
| 土地 | 31,743 | 31,739 |
| その他(純額) | 9,972 | 9,578 |
| 有形固定資産合計 | 61,691 | 60,959 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 230 | 205 |
| その他 | 8,028 | 7,470 |
| 無形固定資産合計 | 8,258 | 7,676 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 52,675 | 50,965 |
| 退職給付に係る資産 | 3,763 | 3,839 |
| その他 | 5,077 | 5,042 |
| 貸倒引当金 | △496 | △487 |
| 投資その他の資産合計 | 61,019 | 59,360 |
| 固定資産合計 | 130,969 | 127,996 |
| 資産合計 | 305,147 | 316,520 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 52,567 | 60,187 |
| 短期借入金 | 5,446 | 5,985 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 89 | 84 |
| 未払法人税等 | 3,016 | 2,476 |
| 賞与引当金 | 745 | 2,693 |
| その他 | 15,629 | 13,868 |
| 流動負債合計 | 77,494 | 85,295 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,224 | 8,169 |
| 退職給付に係る負債 | 93 | 151 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 40 | 23 |
| その他 | 14,799 | 14,493 |
| 固定負債合計 | 23,159 | 22,838 |
| 負債合計 | 100,653 | 108,134 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,847 | 15,847 |
| 資本剰余金 | 18,099 | 18,099 |
| 利益剰余金 | 161,582 | 166,814 |
| 自己株式 | △14,350 | △14,352 |
| 株主資本合計 | 181,178 | 186,408 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,324 | 18,509 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △58 |
| 為替換算調整勘定 | 1,250 | 858 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 833 | 848 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,423 | 20,158 |
| 非支配株主持分 | 1,891 | 1,819 |
| 純資産合計 | 204,493 | 208,386 |
| 負債純資産合計 | 305,147 | 316,520 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 89,877 | 88,128 |
| 売上原価 | 56,868 | 55,066 |
| 売上総利益 | 33,009 | 33,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,789 | 24,070 |
| 営業利益 | 9,219 | 8,991 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 23 |
| 受取配当金 | 60 | 150 |
| 不動産賃貸料 | 321 | 256 |
| 持分法による投資利益 | 24 | 40 |
| その他 | 107 | 114 |
| 営業外収益合計 | 543 | 584 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84 | 63 |
| 不動産賃貸費用 | 95 | 58 |
| 為替差損 | 196 | 203 |
| その他 | 111 | 89 |
| 営業外費用合計 | 489 | 414 |
| 経常利益 | 9,274 | 9,161 |
| 特別利益 | | |
| 事業分離における移転利益 | — | 820 |
| 特別利益合計 | — | 820 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改革費用 | 0 | — |
| 関係会社株式評価損 | 59 | — |
| 特別損失合計 | 59 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,214 | 9,982 |
| 法人税等 | 1,149 | 2,885 |
| 四半期純利益 | 8,065 | 7,096 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 34 | 31 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,030 | 7,064 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,065 | 7,096 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △764 | △827 |
| 繰延ヘッジ損益 | △166 | △75 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | △480 |
| 退職給付に係る調整額 | 41 | 15 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | △1 |
| その他の包括利益合計 | △886 | △1,368 |
| 四半期包括利益 | 7,178 | 5,727 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,131 | 5,799 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 47 | △71 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,214 | 9,982 |
| 減価償却費 | 1,656 | 1,552 |
| のれん償却額 | 7 | 7 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 18 | △8 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,929 | 1,947 |
| 製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △12 | △17 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | 15 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △89 | △174 |
| 支払利息 | 84 | 63 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △24 | △40 |
| 固定資産除却損 | 30 | 14 |
| 事業分離における移転利益 | — | △820 |
| 関係会社株式評価損 | 59 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △14,469 | △12,411 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,492 | △3,575 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,923 | 7,756 |
| その他 | △1,693 | 827 |
| 小計 | △1,839 | 5,115 |
| 利息及び配当金の受取額 | 89 | 174 |
| 利息の支払額 | △87 | △65 |
| 法人税等の支払額 | △2,438 | △3,048 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,275 | 2,175 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 84 | 154 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △889 | △391 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △598 | △200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 600 | 402 |
| その他 | △240 | △45 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,043 | △80 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 275 | 689 |
| リース債務の返済による支出 | △301 | △324 |
| 長期借入金の返済による支出 | △0 | △37 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △1,716 | △1,834 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,742 | △1,507 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △94 | △101 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,155 | 485 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67,328 | 68,620 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 60,172 | 69,105 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|------------------|----------------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| | ステーション リー関連事業 | ファニチャー 関連事業 | 通販・小売 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,175 | 38,896 | 27,805 | 89,877 | — | 89,877 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,140 | 760 | 2,999 | 8,901 | △8,901 | — |
| 計 | 28,316 | 39,657 | 30,805 | 98,779 | △8,901 | 89,877 |
| セグメント利益 | 3,346 | 5,989 | 1,283 | 10,619 | △1,399 | 9,219 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,399百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|------------------|----------------|---------------|--------|-------------|---------------------------|
| | ステーション リー関連事業 | ファニチャー 関連事業 | 通販・小売 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,089 | 39,010 | 27,028 | 88,128 | — | 88,128 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,884 | 699 | 3,272 | 8,857 | △8,857 | — |
| 計 | 26,974 | 39,709 | 30,300 | 96,985 | △8,857 | 88,128 |
| セグメント利益 | 2,946 | 6,690 | 1,067 | 10,704 | △1,713 | 8,991 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,713百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。